

月例経済概観

国 内

設備投資、個人消費を中心とする内需の堅調を背景に景気は引続き力強く拡大し、鉱工業生産も順調に増加を続けている。労働需給も一段の引締まりをみた。

最終需要の動向をみると、設備投資は、製造業で、増産投資を主体に上積みが行われているほか、非製造業でも、増勢が続いている。また、個人消費も、雇用の増加や冬季賞与の高い伸び等から引続き好調に推移している。この間、住宅投資は、高水準ながら頭打ち傾向を示し、公共工事請負額も、高水準で一進一退となっている。また、外需は、輸出数量が緩やかな増加傾向にある一方、輸入数量は製品類等を中心に高水準を続けている。

物価面では、卸売物価、消費者物価とも落ち着いた動きとなったが、商品市況は、非鉄、石油を中心に幾分上昇した。

金融面をみると、短期市場金利は、季節的な資金需給の引締まりに加え、為替円安、海外金利の上昇等もあって、昨年12月中は、全般に強含みで推移したが、更年後は軟化をみている。また、長期市場金利も、12月中旬以降反騰し、その後もみ合いを続けている。この間、株式市況は、年末以降かなりの上昇をみた。一方、12月のマネーサプライは、わずかながら伸びを高めた。

11月の対外収支をみると、経常収支の黒字幅は引続き若干拡大し、長期資本収支の流出超幅は高水準を続けた。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、12月前半は120円台前半でのみ合いを続けたが、その後、米国金利の強含み等を契機として幾分円安化し、このところ120円台後半で推移している。

(生産・出荷は順調に増加)

11月の鉱工業生産・出荷(速報、季節調整済み前月比^{*})は、各々+2.5%、+3.1%と前月減少(各々-1.0%、-0.6%)のあと、かなりの増加となった。また、生

産の先行きを予測指数によりうかがうと、12月+0.9%、1月+0.8%と、引続き順調な増加傾向が見込まれている。

* 以下、増減率はとくに断らない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産動向を業種別にみると、前月好伸した電気機械(電子計算機)が反動減となったほかは、軒並み増加し、とくに、輸送機械(乗用車、トラック)、精密機械(カメラ)、一般機械(土木建設機械、射出成形機)が高い伸びを示した。

この間、11月の生産者製品在庫(速報)の動向をみると、石油が寒気到来に伴う出荷増から、また鉄鋼が生産抑制スタンスから、ともにかかなりの減少をみたが、輸送機械、一般機械、電気機械などかなり幅広い業種で前向きな在庫積増しがみられたことから、全体では+0.4%(前月+0.3%)の小幅増加となった。もっとも、同在庫率は、出荷好伸を反映し、-3.3ポイント(前月+1.5ポイント)の大幅低下を示した。

最終需要の動向をみると、12月の通関輸出数量(速報)は、鉄鋼、船舶等が前月好伸の反動もあって、減少したことから、全体でも-3.1%と、前月増加(+4.3%)のあと、再び減少に転じた。なお、10~12月通計では、前期比+0.2%(7~9月+5.7%)と、緩やかな増加傾向を示している(前年比、10~12月+5.7%)。この間、輸入数量は、小麦が大幅に増加し、また原油も持直したものの、振れの大きい航空機の入着減等から、-0.8%と前月著増(+11.0%)のあとわずかながら減少した。なお、10~12月を通計すると、前期比では-0.6%(7~9月+2.7%)と小幅減少をみたが、前年比では+11.1%と5四半期連続で二桁の伸びを維持した。

設備投資関連では、一般資本財出荷(速報、前年比)は、振れの大きな電子計算機の出荷減が響いて、+8.8%と前月(+11.5%)に比べ伸びを低めたが、先行指標の動きをみると、11月の機械受注(船舶・電力を除く民需、前年比)は、製造業が引続き高い伸び(+38.8%)を示したほか、非製造業も伸びを高めたことから、+27.6%と前月(+22.8%)を上回った。この間、11月の建設工事受注額(民間分、前年比)は、非製造業がマンション建設等住宅関係の減少もあって、前年水準割れとなったことから、+11.3%と前月(+28.3%)に比べ伸びを低めたが、製造業は引続き著増(+81.3%)を示している。

個人消費関連では、11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比)は、衣料品、雑貨(美術工芸品等)、家具等が好調な売れ行きを示したため、曜日構成の変化(前年同月に比べ、日曜が1日少ない)にもかかわらず、+7.3%と引続き高い伸

びとなった(前月+9.3%)。12月入り後の動向を都内百貨店売上高(前年比)で見ると、前2か月好伸した衣料品が寒気の引緩み等から伸悩んだため、全体でも+6.7%と前月(+8.7%)を下回ったが、家具、雑貨類は引続き好調な売れ行きを示している。一方、耐久消費財の動向をみると、12月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、大型車のモデルチェンジ効果一巡などから、+9.3%と前月(+16.0%)に比べ伸びを低めたが、10~12月を通計すると、新型車種の多い小型車や輸入車を中心に、+10.4%と7~9月(+10.7%)並みの高い伸びとなった。また家電製品は、寒気の引緩み等から暖房器具の増勢が一服となったが、テレビ、電子レンジをはじめ各商品とも、大型・高機能機種が好調な売れ行きを持続している。この間、レジャー支出については、国内旅行が年末年始にかけてにぎわいを見せ、海外旅行も引続き盛況を示している。

11月の新設住宅着工戸数(季節調整済み年率換算)は、163万戸(前月166万戸)と、なお高水準ではあるが、次第に頭打ち傾向が明らかとなりつつある(前年比-11.4%)。

また、12月の公共工事請負額は、国の直轄事業が高い伸びを示したが、前年が極めて高水準であったため、前年比では-1.2%(前月+12.9%)と小幅のマイナスとなった。

11月の雇用動向をみると、雇用者数(労働力調査ベース、前年比)は、製造業の順調な増加を主因に、+2.3%と前月(+2.1%)に比べ伸びを高めた。一方、有効求人倍率(季節調整済み)は、1.11倍(前月1.09倍)と3か月連続の上昇を示し、昭和49年7月(1.17倍)以来の高水準となった。また、完全失業率(季節調整済み)は、2.39%と3か月連続で低下した(前月2.43%)。

(商品市況は幾分上昇)

12月の国内卸売物価は、前月と同様、前月比保合いとなった。主な内訳をみると、食料用農畜水産物(鶏卵、牛肉)が年末需要増から、また非鉄金属(銅地金)が海外市況高から上昇した一方、電気機器(電子レンジ)、スクラップ類(鉄くず)、鉄鋼(小形棒鋼)が続落した。この間、輸出物価、輸入物価はいずれも小動きにとどまり(各々-0.1%、-0.4%)、この結果、総合卸売物価も保合いとなった(前月-0.6%)。

12月の商品市況をみると、鉄鋼、食品の一部に値を下げるものもみられたが、非鉄(銅、鉛、アルミ)、石油(灯油、軽油)が海外相場高や、末端需要の好調から

続伸し、また、このところ軟弱地合いを続けてきた繊維(綿糸、生糸)も値頃感台頭などを背景に小反発したことから、全体としても、幾分上昇した(日本銀行調査統計局商況指数、11月-0.2%、12月+0.8%)。更年後は、鉄鋼(棒鋼)が小反発している一方、繊維(そ毛糸、生糸)が軟調地合いに転じており、総じて保合い圏内の動きとなっている。

この間、12月の消費者物価(東京、速報)は、商品、サービスとも、主として季節的な値上がりから小幅上昇を示したものの、生鮮食品が好天に伴う野菜の入荷増などから、前月に続き大幅に下落したため、総合では-0.4%と続落した(前月-0.4%)。また、前年比上昇率も+1.2%と前月(+1.7%)を幾分下回った。

(株式市況は上伸)

12月の資金需給動向をみると、銀行券の発行超額は、年末土曜日に伴う高どまりの影響もあって、月中50,789億円と前年(同42,101億円)を大幅に上回り、平均発行残高(前年比)も+9.7%と、前月(+9.3%)を上回った。一方、財政資金は、税収の好調を主因に月中36,501億円の受超と、前年(同32,295億円)をかなり上回る受超額となった。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金不足額は、87,656億円(前年73,924億円)と既往最大となり、日本銀行は、政府短期証券の買戻し、貸出および買入手形の実行によりこれを調節した。

12月の短期金融市場金利をみると、手形レートは、上旬中ショート物(期間1週間~1か月物)を中心に弱含んだが、中旬以降は、年末越え資金需要の強まりや、為替の円安化、さらには欧州各国の利上げを背景に総じて強含みとなり、その後年末にかけては幾分軟化したものの、結局すべての期間のレートとも前月末を上回る水準で越年した。一方、コールレート(有担無条件物)は、季節的な資金不足地合いの下で、通月強調裡に推移し、月末中心レートは、4.125%(11月末3.75%)となった。なお、更年後は、コール・手形レートとも軟化している。この間、12月のインターバンク市場の資金量(プロパー平残)は、手形、無担コール取引の順調な増加から、月中+3.2兆円の大幅増加を示し、残高は28.2兆円(前年比+14.8%)と既往ピーク(63年5月26.8兆円)を更新した。

12月の長期国債の流通市場利回り(111回債、上場相場)は、上旬中、年明け後の国内短期金利低下期待等から幾分軟化した後、中旬以降は為替円安、欧州各国の利上げ、原油価格の上昇などを背景に反騰し、結局前月末比+0.150%の4.750%で越年した。なお、1月入り後は、月央までもみ合いを続けたあと、強含みと

なっている。この間、1月発行分の長期国債(期間10年)応募者利回りは、4.848%(前月発行分4.811%)と、4か月ぶりに若干引上げられた。

11月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)をみると、短期貸出金利が比較的低位の納税・賞与資金向け貸出の実行増加から、長期貸出金利が、既往高金利貸出の低位振替わりから、ともに低下したため、総合で、-0.006%ポイント(前月+0.013%ポイント)と4か月ぶりに小幅ながら低下した(月末水準5.016%)。

12月マネーサプライ($M_2 + CD$ 平残前年比)をみると、準通貨がMMCを中心に伸びを鈍化させた一方、現金、預金通貨は賞与の支給増加などを反映して、伸びを高めたことから、+10.4%と前月(+10.3%)に比べわずかながら伸びを高めた。

株式市況をみると、10月下旬以降上昇傾向を強めるなかで、12月央頃には、欧州各国の利上げや為替円安化などから、一時軟化する場面もみられたが、その後は、ジリ高商状となり、とくに更年後は、ニューヨーク株価の堅調等を背景に一段高となっている(東証株価指数、12月末2,357.03<前月末比+71.28ポイント>、1月19日2,435.55<同+78.52ポイント>)。

(経常収支黒字は引続き増加)

11月の国際収支(ドルベース)をみると、貿易収支(季節調整後)は、輸出が自動車、OA関連機器等を中心に、かなりの増加となったものの、輸入も製品類、原材料等を主体に大幅に増加したことから、81.6億ドルの黒字(前月同84.8億ドル)と、5か月ぶりに黒字幅を縮小した。もっとも、経常収支(貿易収支季節調整後)は、証券利子の受取集中や旅行収支の赤字幅縮小などから、73.7億ドルの黒字(前月同68.3億ドル)と、引続き黒字幅を拡大した。また、円ベースでみた経常収支黒字幅(貿易収支季節調整後)も、9,073億円と前月(8,812億円)を上回った。

11月の長期資本収支の流出超幅は、98.6億ドルと引続き高水準ながら、前月(125.8億ドル)を下回った。これは、本邦資本が、借款、延払信用などの増加から、131.0億ドルと前月(118.6億ドル)を上回る流出超となったものの、外国資本が、対内証券投資の増加を主因に、前月(流出超7.2億ドル)とは様変わりになり32.4億ドルの流入超となったことによるものである。

なお12月の通関輸出入金額(速報、季節調整後、ドルベース)をみると、輸出、輸入とも数量減から、小幅減少(各々-3.9%、-2.4%)を示すなかで、収支尻の

黒字幅は、71.0億ドルと前月(76.3億ドル)を下回った。

円相場(対米ドル直物相場、終値)をみると、12月前半は121～123円でのみ合いで推移したが、その後、米国短期金利の強含み等を契機として、幾分円安化し、このところ120円台後半で推移している。

(平成元年1月20日)